

世界で勝負できる“大人型人物”になるための絶対要件

～ 民間の力で、日本を根本から再生できる人物の輩出が急務！～

自社の成長が経営判断の中心(目的)たる日本の経営トップたちの中で、「今日の日本は根本からおかしい。だから、この俺が日本の産業の牽引役を担おう！」という人が、どのくらいいるのであろうか？

もし、若者世代を含めて少なからず“いる”とするならば、その「自覚」(自分たちの置かれている状況を知る事)だけで、何とかできるのでしょうか？

その「自覚」だけでは、事が絶対に進まないのです。それには、知識習得や技術開発などの「時務学」の分野だけではなく、その「自覚」を裏付ける経営トップたる人物(器の大きさ)としての「人間学」の修得、かつ「世界の歴史観」(物と事の時代的流れと変化の本質)と、これを捉える「大局観」、そして日本人としての「矜持」を再認識することが、絶対に必要(重要)な要件なのです。

当(特別)セミナーは、経営トップのみならず、若者世代を含めて、「世界で勝負できる“大人型人物”になるための絶対要件」を、経済学者や経済評論家に対応できない実学(実践)レベルで解説します。

カリキュラム

第1部 世界と比較して“日本経済の現在位置”を正しく知る

事の認識

1. いつから日本経済は停滞しているのか？ / それは何故か？
2. いつから日本の給与水準が上がらないのか？ / それは何故か？
3. 物と事、原因(事の始まり)と現象(事の終わり)の違い

第2部 世界史から見た“3つの世界的大事件”の本質を知る

事の始まり

1. コロンブスの新大陸発見と、それによる大航海時代
2. 産業革命の始まりと、西洋による秩序と経済の世界標準化
3. 日露戦争の日本勝利による世界的意義と、勝利の要因

第3部 日露戦争に勝利した“日本人の矜持”の本質を再認識する

物の基

1. 外国人が見た「16世紀&幕末の日本と日本人」
2. 世界に誇る日本の人間学教育と「和魂洋才&土魂商才」

第4部 世界で勝負できる“大人型人物”になるための絶対要件

本来の教育

1. 人としての「本質的要素」と「付随的要素」
2. 「大人(経営者・人物)」と「小人(社長・人材)」の違い

第5部 大企業の元トップから見た世界観と、若者世代への期待

～ 経営から離れ、客観的に見た日本の“光(期待)と影(危機感)”～

実学(実践)レベルのセミナーにすべく、内容の一部を変更する場合がありますので、予めご承知願います。

セミナー講師陣

企業100年計画株式会社 代表取締役社長 市岡孝治
 スターゼン株式会社 元・代表取締役副社長 永野 章氏

日本の大手食肉卸会社。日本マクドナルドのハンバーガーパティは、スターゼン社がすべて製造。

スターゼン株式会社 / 元・代表取締役副社長 永野 章氏のコメント

我が国の衰亡ぶりが目に付く一方、「戦後の復活同様、日本は必ず復活するはず」という根拠のない楽観論が存在する現状を、会社経営の立場にいた者として、我々の世代が「責任ある処方箋」を提示すべきと痛感しています。結論は、若者世代の人物育成しか復活の道はありません。当セミナーを手始めに、若者世代が抱える“壁”を理解し、一緒に具体的な道を探り、全面支援する所存です。

開催概要

日時	2023年11月26日(日) 13時30分 ~ 16時45分 受付：13時10分より
会場	連合会館 501会議室 JR御茶ノ水駅より徒歩5分
定員	20名 先着順 / 若者世代の参加大歓迎
参加費	5,500円 / 名(税込) 事前振込 / 今回のみの特別料金で設定
主催	企業100年計画株式会社 03-3371-7029 東京都新宿区西新宿7-2-10 栄立新宿ビル3階

パソコンからのお申込：<https://ws.formzu.net/fgen/S246798290/>

スマホからのお申込：<https://ws.formzu.net/sfgen/S246798290/>

メールまたはFAXからでも申込受付します。

お申込み後、参加費の請求書をメール送信します。

参加費のご入金をもって参加確定とさせていただきます。

ご入金確認後、参加票と会場地図を送信します。

当日、名刺と一緒に渡し願います。

ご入金遅れ等により満席になってしまった場合は、返金させていただきます。また、参加確定後の11月17日(金)以降のキャンセルにつきましては、返金できませんのでご了承ください。

新型コロナの感染状況により、開催延期もあり得ますので、予めご承知願います。

ライブ配信は致しませんが、録画した内容の動画配信(5,500円(税込))を予定しております。



企業100年計画株式会社 行 (メール：100@100-nen.com / FAX：03 3371 7036)

会社名		所在地	〒
従業員数		TEL	
申込者		部署・役職名	
<input checked="" type="checkbox"/> チェック	会場参加	動画配信	E-Mail @
申込者		部署・役職名	
<input checked="" type="checkbox"/> チェック	会場参加	動画配信	E-Mail @

お申込みの際にご記入頂く個人情報は、当セミナーの受付業務のために利用する他、当社セミナー案内にも利用させていただきます。

経済の意味は、経世済民(世を^{ただ}経し、民を^{すく}済うこと)なり！

1．日本の給与水準は韓国よりも低く、OECDの下位グループ

我が国は、世界から「国民一流、経済二流、政治三流、官僚四流」と言われていた時がありましたが、その「経済二流」も、1980年から直近の2022年までの40数年間、米国は約9倍、韓国は25倍、中国は60倍、低成長の英国やドイツでも約5倍の成長があるにもかかわらず、日本だけが3.75倍しか成長していません。

また、世界のGDPに占める日本の割合の推移をみると、1980年に約10%だったものが、1995年には15%まで高まったのを最後に、2010年には9%に減少し、直近の2022年は4.2%まで減少しています。

日本の給与水準も直近の2022年では、米国の7万7463ドルに対して、日本は3万4393ドル。米国の半分もありません。韓国の3万6012ドルよりも低く、OECD(世界先進38カ国)の下位グループにいる状態です。

2．挑戦しない日本の大企業の経営者たち

財務省が、本年9月1日に発表した2022年度の法人企業統計によれば、資本金10億円以上の大企業の利益の蓄積である「内部留保」が、前年度の484.3兆円に比べ、27.1兆円(5.6%)増加して511.4兆円で、アベノミクスがスタートした2012年度以来、11年連続で過去最高を更新しました。

また、株主への配当金が前年度と比較すると8.5%増、役員報酬が8.4%増と大幅に伸びましたが、労働者1人当たりの賃金は3.5%増にとどまっており、現在の4%近い物価上昇に追いついていない状態です。

アベノミクスがスタートした2012年度と比較すれば、大企業の内部留保は178兆円増え、配当金は13.5兆円から29.7兆円と倍増しています。

被植民地諸国を目覚めさせた“日露戦争勝利”の世界的意義！

1．日本国民を襲った“恐露病”

明治時代、日本人の間には「恐露病」という病がまん延していました。ロシア帝国が「日本列島に攻めてくるのではないか」という恐怖感、当時はそれを「恐露病」と呼んだのです。

18世紀になると、ロシア帝国は冬でも海面が凍らない港(不凍港)の獲得を求めて「南下政策」を始め、やがて徳川(江戸)幕府に通商を迫ります。幕末には、ロシア帝国の軍艦が対馬を一時不法占拠。1855年の「日露和親条約」で「樺太は日露両国人の雑居地」と定めたにもかかわらず、明治初期、ロシア帝国は囚人や軍人を送り込んで樺太の日本人居住区に圧迫を加えました。

2．“白人国家 VS 非白人国家”での非白人国家の世界最初の勝利

それまで、「白人国家」たる欧米列強に「植民地化」されていたアジア・アフリカ諸国は、「自分達がどう転んだ所で、欧米列強には敵いっこない」と諦めていました。そこへ、最近までチョンマゲを結っていた極東の小さな島国が「欧米列強の大国・ロシア帝国に勝利した」というビッグ・ニュースが世界中に発信されました。

このビッグ・ニュースによって、日本はアジア・アフリカ諸国の「希望の星」になったと同時に、それまで欧米列強には敵わないと諦めていたアジア・アフリカ諸国に「独立」という希望を抱かせたのです。

この「日露戦争の勝利」を受け、世界の「非白人国家」の見本になった日本は、欧米列強の「帝国主義」による「植民地政策」に、“睨みを利かせる”(勝手なことをさせないように押さえつける)立場にありながら、欧米列強のシステムたる「帝国主義」「植民地主義」を、国家運営の軸に据えるという“矛盾”を抱えることになってしまったのです。

この“矛盾”を“矛盾”と捉えられないまま、欧米列強と同じ「帝国主義」の「大日本帝国」の道を進み、太平洋戦争で敗れました。

ネルー(初代インド首相)が少年の時に与えた感銘

「日露戦争」における日本勝利のニュースは、当時英国に留学していた16歳のインド少年ネルーに大きな感銘を与えた。彼は、それを聞いて、日本に関する新聞記事を切り抜き、また日本についての英文の著作を好んで読みふけたという。

オスマン帝国でも、日本の勝利は大きな民族的興奮を巻き起こし、山奥の村々にまでそのニュースが広がったといわれる。これは、今日までインドやトルコの良い対日感情に反映されている。

しかし、日本がその後、韓国・中国に対してあらわな【植民地主義政策】を進めるのを見たネルーは、欧米列強と同じような【植民地主義国家】が新しく東アジアに出現したことを悟ったのである。

若者世代に告ぐ！ 日本人としての“矜持”を再認識するべし！

1. 歴史(伝統や精神性)を失った民族は、滅びる

歴史学者のアーノルド・J・トインビーは、「民族滅亡の3つの共通点として、 自国の歴史を忘れた民族は滅びる。 全ての価値を物や金に置き換え、心の価値を見失った民族は滅びる。 理想を失った民族は滅びる」と言っています。

2. 徳川(江戸)時代の人間学教育は、世界最高峰だった

明治維新の時に、徳川(江戸)時代の「人間学」を学んだ幕末志士たち(岩倉具視使節団107名)が、欧米を歴訪した際に「日本の教育は崩さない」と確認して視察に出ました。そして、エリート教育として有名な英国のイートン校の教育内容を見て、「日本と変わらない」と自信を持って帰国しました。

そして資源のない我が国は、明治維新後に有色人種唯一といってもいい「近代明治国家」を作り上げました。

日露戦争勝利の最大の要因は、徳川(江戸)時代の「人間学(道徳や倫理)教育」、明治政府による「時務学(知識や技術)教育」、この融合による勝利なのです。

16世紀の宣教師/フランシスコ・ザビエルの弁

日本人は、世界中で一番キリスト教徒として適応できそうな「民族」である。というのも、彼等はとても賢く、スペイン人のように理想的に(自分を)修めることができる。

私が知っているあらゆる「民族」の中でも、彼等が最も好奇心が強く、何でも知りたがるのである。

彼等は、どうすれば自らの魂が救われるのか、その方法を知りたがり、また創造主についても色々知りたがる。世界中に彼等のような「民族」はいないのである。

日本を根本から再生し、“この国のかたち”を民間の力で創る！

我が国は、100年企業が世界から類を見ないほど多く存在しているにもかかわらず、日本経済は世界と比較して成長していません。全国の自治体は、広大な工業団地を造成し、優良かつ最先端企業を誘致し、その企業はデジタルを含む最先端技術で開発・製造しているにもかかわらずです。

「時務学」たる技術だけでは、世界に遅れを取り、伍することができない現実の根本的要因たる答えを持っていないと言えます。それは、日本の伝統、日本人の民族性(精神性)そのものの根本が問われているのです。

世界と比較して、経済成長していない危機的状態の日本において、自身や自社の成長が経営判断の中心(目的)たる経営トップではなく、先人たちの「人としての道たる人間学と経済たる時務学」の“根本的な教え”を一致させ、これを現代版で実践して“日本再生”に向けて、大きな成長へと挑戦する“大人型人物”たる経営トップ、そして若者世代の“大人型人物”の育成と輩出が急務なのです。その第一歩が当セミナーです。

日本の将来に大きな危機感を持つ経営トップならず、若者世代の多くの参加申込を期待する次第です。